

# アジア高利回り 現地通貨建て債券 ファンド(資産成長型)

追加型投信／海外／債券

日経新聞掲載名：ア現通債成長

当ファンドは、特化型運用を行います。

2019年7月26日から2020年3月4日まで

第 4 期 償還日：2020年3月4日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、日本を除くアジア各国・地域の現地通貨建て国債、政府機関債等に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行い、2020年3月4日に繰上償還となりました。皆さまのご愛顧ありがとうございました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**  
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 当期の状況

償還価額(償還日)	11,186円99銭
純資産総額(償還日)	3百万円
騰落率(当期)	+3.6%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

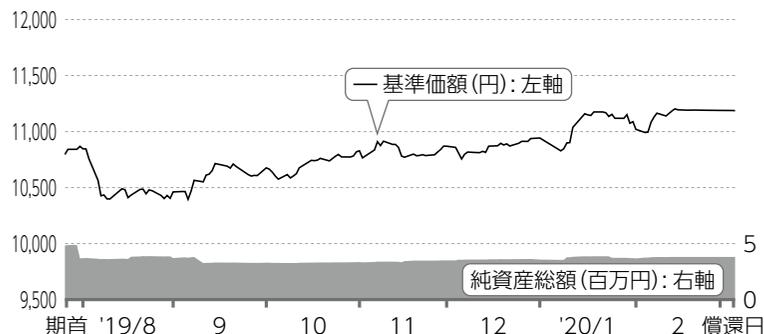
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

## 1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年7月26日から2020年3月4日まで)

### 基準価額等の推移



期首	10,796円
償還日	11,186円99銭
騰落率	+3.6%

基準価額の主な変動要因(2019年7月26日から2020年3月4日まで)

投資信託証券への投資を通じて、主として、アジアの現地通貨建て債券等への投資を行いました。実質組入外貨建て資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

#### 上昇要因

- アジア現地通貨建て債券市場が概ね堅調に推移したこと

#### 下落要因

- アジア通貨が対円で下落したこと

ファンドは特化型運用を行います。

ファンドは、投資環境によっては、日本を除くアジア各国・地域の政府、政府機関等が自国通貨以外の通貨で発行する債券に投資することがあります。このため、一般社団法人投資信託協会規則に定めるファンドの純資産総額に対する比率(10%)を超える銘柄が存在することとなる可能性があります。

ファンドの特化型運用においては、同一発行体の発行する債券の組入比率が高くなる可能性(最大35%)があり、当該同一発行体が属する国・地域の政治・経済情勢の悪化等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。

1万口当たりの費用明細(2019年7月26日から2020年3月4日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	68円	0.623%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は10,854円です。
(投信会社)	(18)	(0.168)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(47)	(0.436)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.020)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.001)	
(その他)	(0)	(0.002)	
合計	68	0.626	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

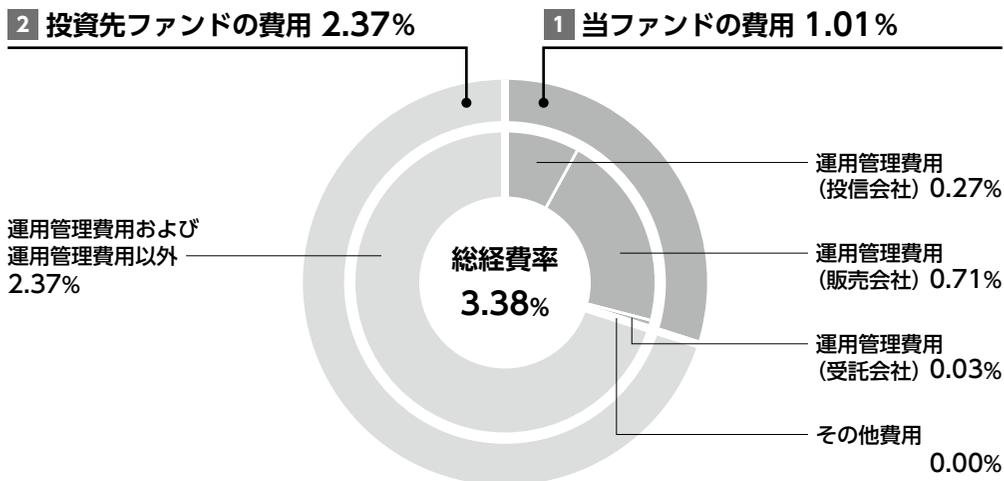
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



<b>総経費率(1 + 2)</b>	<b>3.38%</b>
<b>1 当ファンドの費用の比率</b>	<b>1.01%</b>
<b>2 投資先ファンドの費用の比率</b>	<b>2.37%</b>

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は3.38%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2015年3月4日から2020年3月4日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2016年7月29日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

最近5年間の年間騰落率

		2016.7.29 設定日	2017.7.25 決算日	2018.7.25 決算日	2019.7.25 決算日	2020.3.4 償還日
基準価額	(円)	10,000	10,526	10,108	10,796	11,186.99
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	5.3	-4.0	6.8	3.6
純資産総額	(百万円)	1	55	15	4	3

※2020年3月4日の「分配金再投資基準価額騰落率」は、2019年7月25日からの騰落率で、年間騰落率とは異なります。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

投資環境について(2019年7月26日から2020年3月4日まで)

当期を通してみると、アジア現地通貨建て債券市場は全般的に堅調に推移しました。アジア通貨は対円で下落しました。

## アジア現地通貨建て債券市場

当期のアジア現地通貨建て債券市場は全般的に堅調に推移しました。

インドでは、期首から9月半ばにかけて、政府が景気刺激策を発表するなどの憶測から財政赤字拡大が懸念されたことなどで、10年国債利回りが上昇(価格は下落)しました。

9月半ばから10月上旬にかけては、中央銀行が利下げを行ったことや今後の金融緩和に対する期待により利回りが低下しました。

10月中旬から11月にかけては利回りが横ばいで推移しました。

12月前半は中央銀行が予想に反して政策金利を据え置いたことなどから利回りが上昇しましたが、月後半は中央銀行が、短期国債を売って長期国債を買う公開市場操作を行うと発表したことから、利回りが低下しました。

2020年1月前半は、インフレ率の上昇加速を受けて利回りが上昇しました。2月以降は発表された2020年度予算案で財政赤字目標が市場の想定範囲内だったことや、

金融政策決定会合で緩和的な政策が維持されたことなどから、利回りが低下しました。

インドネシアでは、期首から8月上旬にかけて、米国が中国に対し追加の関税を課すことを発表したことで、外国人投資家がインドネシア資産を売却し、10年国債利回りが上昇しました。

8月中旬から10月にかけて、米中貿易協議の再開合意などを受け、米中貿易摩擦に関する懸念が和らいだことや、中央銀行が利下げを実施したことで、利回りが低下しました。

11月は利回りが小幅な上昇となりました。12月は、財政赤字目標を緩和するとの噂が出たことで国債利回りが上昇しましたが、その後、財務大臣が噂を否定したことから国債利回りは低下して推移しました。

2020年1月は外国人投資家がインドネシア資産を購入したことなどから、利回りが低下しました。2月は中旬まで利回りが低下しましたが、2月下旬以降は新型コロナウイルスの感染拡大により投資家心理が悪化したことで利回りが上昇しました。

当期のインド10年国債利回りは期首6.44%から償還日6.34%に低下、インドネ

シア10年国債利回りは期首7.26%から償還日6.80%に低下しました。

### アジア通貨市場

当期のアジア通貨は、対円でインドルピーなどが下落しました。8月に、米国が中国に対し追加関税を課すことを発表したことや、パウエルF R B (米連邦準備制度理事会)議長が長期緩和サイクルの開始を否定する発言をしたことで、多くのアジア通貨が軟調となりました。昨年9月から2020年2月中旬まで米中貿易協議の進展(12月に米

中貿易協議の第一段階の合意が発表されました)により、投資家心理が改善したことで多くのアジア通貨が堅調に推移しました。2月下旬以降は新型肺炎の感染拡大により、投資家心理が悪化したことで多くのアジア通貨が軟調に推移しました。

インドルピーは期首1円58銭から償還日1円48銭と0円10銭のインドルピー安・円高、インドネシアルピア(100インドネシアルピア当たり)は期首0円78銭から償還日0円75銭と0円03銭のインドネシアルピア安・円高となりました。

### ポートフォリオについて(2019年7月26日から2020年3月4日まで)

#### 当ファンド

「アジア・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド(J P Yクラス)」を高位に組み入れましたが、2月中旬から売却を開始し、下旬に全売却しました。

#### アジア・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド(J P Yクラス)

ファンダメンタルズ(基礎的条件)が堅調であり、かつ相対的に高金利であるインドネシアやインドなどの債券を中心にポートフォリオを構築しました。また、相対的に金利が低いシンガポールなどについても、

スプレッド(国債に対する上乗せ金利)が厚く魅力的な社債等に投資することで、ポートフォリオの分散を図りました。

2月下旬にインドネシア国債利回りが上昇し、アジア通貨が軟調となりましたが、ポジションを減らしていたため、影響は限定的でした。

為替については、対円での為替ヘッジを行っていません。

#### マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

#### ベンチマークとの差異について(2019年7月26日から2020年3月4日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

#### 分配金について(2019年7月26日から2020年3月4日まで)

償還のため、該当事項はございません。

## 2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

## 3 お知らせ

#### 約款変更について

該当事項はございません。

#### 繰上償還について

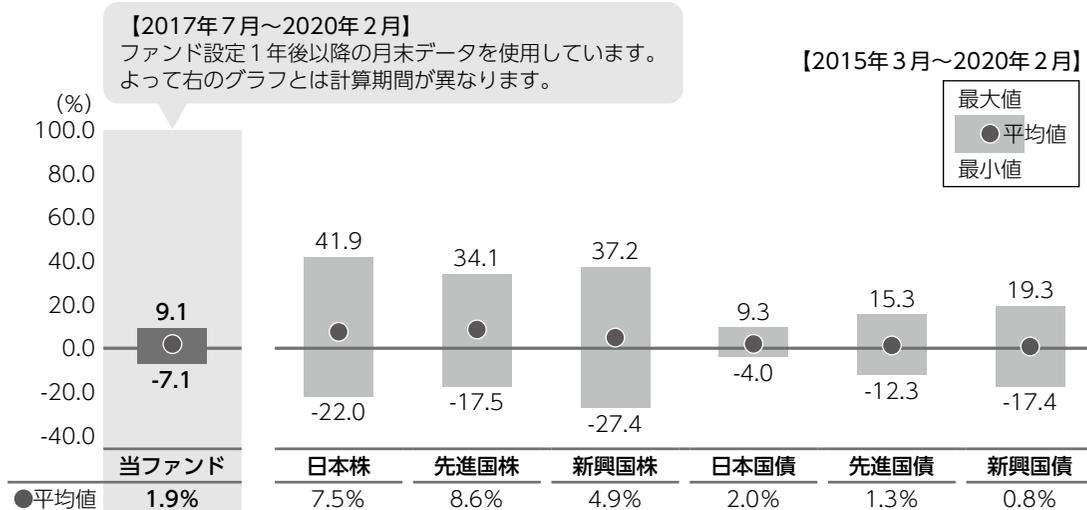
当ファンドは、信託約款の繰上償還規定の「受益権の口数が10億口を下回る」状態が継続しており、今後も受益権口数の回復が見込み難く、効率的な運用および商品性の維持が懸念されました。繰上償還することが受益者の皆さまに有利であるとの判断から、繰上償還の手続きを実施させていただきました。

法令および信託約款の規定に従い、2020年2月17日に書面決議を行い、投資家の皆さまの賛成多数により可決されたため、2020年3月4日をもって繰上償還となりました。

## 4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2016年7月29日から2020年3月4日(当初、2026年7月27日)まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、日本を除くアジア各国・地域の現地通貨建て国債、政府機関債等に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。
	<p><b>アジア・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド(JPYクラス)</b> 日本を除くアジア各国・地域の現地通貨建て債券</p> <p><b>マネー・マーケット・マザーファンド</b> 円貨建ての短期公社債および短期金融商品</p>
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■主として、日本を除くアジア各国・地域の現地通貨建て国債、政府機関債等に投資します。</li> <li>■実質的な運用は、アジアの債券運用に関して豊富な経験と実績を有するUOBアセットマネジメントが行います。</li> <li>■実質組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> </ul>
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■年1回(原則として毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。</li> <li>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の範囲内とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>
	<p>複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

日本株	<b>TOPIX(配当込み)</b> 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	<b>MSCIコクサインデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	<b>MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	<b>NOMURA-BPI(国債)</b> 野村証券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	<b>FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)</b> FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	<b>JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)</b> J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

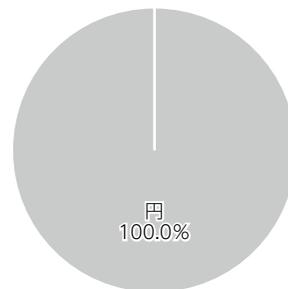
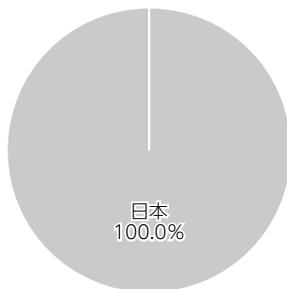
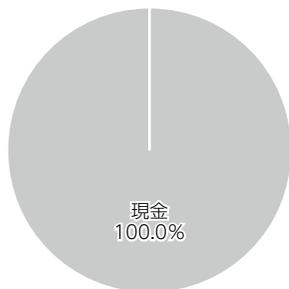
## 6 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容(2020年3月4日)

#### 組入れファンド等

※償還日現在の組入れはありません。

#### 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

### 純資産等

項目	償還日
純資産総額 (円)	3,809,067
受益権総口数 (口)	3,404,908
1万口当たり償還価額 (円)	11,186.99

※当期における、追加設定元本額は1,019,566円、解約元本額は2,093,184円です。

## 7 償還を迎えて

2016年7月29日に設定いたしました当ファンドは、2020年3月4日に繰上償還を迎えることとなりました。

皆さまのご愛顧につき、お礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。